

インピーダンス

No. 2469
2019年3月4日
定価 1部10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

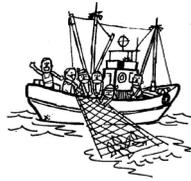
沖縄新基地反対が圧倒的多数

普天間無条件撤去こそ安倍政権がとるべき道

日本共産党 小池書記局長が指摘

米軍新基地建設に伴う辺野古沿岸部の埋め立てへの賛否を問う県民投票(24日)は、「反対」が43万4273票にのぼり、投票総数の71.74%と圧倒的多数となりました(図)。

保守・革新を超えた「オール沖縄」が固く団結し、自治体ごとの「島ぐるみ会議」がそれぞれ全力を挙げ、若者たちなどの創意あふれる運動の積み重ねが今回



非核化と平和体制にむけ の継続を

米朝首脳会談で志位委員長が会見 3月1日

米側と北朝鮮側の発表を見ると、双方とも首脳会談は「建設的」「生産的」だったと高く評価し、双方とも交渉を継続することを表明していることが重要だ

と意思を表明し、長年にわたって敵対関係にあった米朝両国が、非核化と平和構築という事業を成功させるためには、さまざまな曲折はありうること

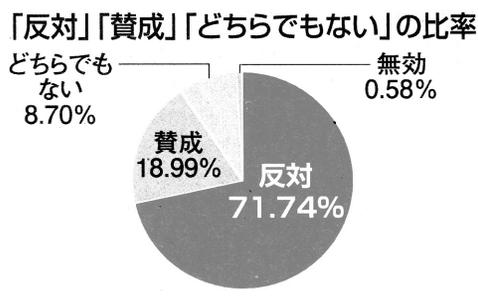
です。大切なことは、どんな困難があっても、目標の実現にむけて対話と交渉を継続することだと思えます。

米朝両国政府が、昨年6月のシンガポールの首脳会談での共同声明という、世界に対する公約の具体化・履行のために、真剣な協議を続けることを、重ねて強く期待するものです。

の結果を生みました。

小池氏は「明確な民意が示された歴史的勝利だ」と述べ、安倍首相が「真摯に結果を受け止める」と言いつつ、辺野古の基地建設強行の立場を表明したことは「断じて許されない」と批判。「辺野古への『移設』を条件にしている限り、普天間基地は撤去できない」「普天間

基地の閉鎖・無条件撤去を米国に求める本腰を入れた外交交渉を行うべきだ。これが明白な民意を受けた首相が取るべき道だ」と主張しました。



記者弾圧の閣議決定撤回を

メディアで働く女性ネットが声明

新聞社やテレビ、出版の女性でつくる「メディアで働く女性ネットワーク」は25日、東京新聞・望月衣塑子記者の排除を首相官邸が記者クラブに要請、こ

れを正当化し閣議決定した問題で抗議声明を発表しました。

声明では、閣議決定は「政府によるジャーナリストへの弾圧・言論統制で、『特定の記

核兵器のない世界の実現を

焼津市で

被災65年3・1ビキニデー集会

太平洋マーシャル諸島で米国が行った水爆実験で、島民やマグロ漁船「第五福竜丸」をはじめ多くの漁船が被ばくした「ビキニ事件」から65年の1日、3・1ビキニデー集会が開かれ、1500人が参加、核兵器のない世界の実現へ決意を新たにしました。



職場から

辺野古埋め立ての沖縄県民投票(2月24日)。「反対が圧倒的だった」若者が頑張った「投票率も5割を超え、有権者の4分の1

【うらへ続く】

九条科学者の会 発足14年記念講演会 「天皇代替わりと憲法」

3月9日(土) 14:00～17:00
文京区民センター 2A会議室
主催：九条科学者の会 後援：日本科学者会議

福島を忘れない3・9全国集会

市民と野党の共同で原発ゼロへ
3月9日(土) 13:00～パレード出発 14:30
上野恩賜公園 野外ステージ
主催：原発をなくす全国連絡会

0310 原発ゼロ☆国会前大集会

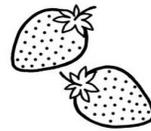
福島原発事故から8年・3.11 追悼
- 原発のない社会の創生に向けて
再稼働反対!・原発ゼロ政権の誕生を!
3月10日(日) 14:00～16:00
国会正門前(南庭側)
主催：首都圏反原発連合

9条改憲 安倍首相の新たなねらい 若者を戦場へ強制動員

「自治体6割が自衛官適齢者名簿の提供拒否」口実に

全国6割以上の自治体は新規自衛官適齢者の名簿の提供に応じていません。本人同意のない個人情報提供はプライバシー権を侵害する疑いがあり、また法的にも提出義務はないからです。

ところが最近、安倍首相は、多くの自治体が名簿提出を拒否していることを新たな口実に、改憲・自衛隊明記



を声高に語っています。入れ知恵したのは改憲・極右団体「日本会議」です。首相の発言は、昨年12月の同会議系集会の配布ビラの内容とそっくりです。もともと安倍首相の9条改憲論も「日本会議」が入れ知恵。9条に自衛隊を書き込み、戦力不保持を規定した2項を死文化させて、海外での無制限の武力行使に道をつけようとしています。適齢者名簿を強制的に提出させることは、

若者を戦場に強制動員することにつながります。安倍首相による「戦争する国」づくりを世論と運動でくい止めましょう。

増税前駆け込み消費約7割 増税で消費不況は必至

電通調査

電通が公表した消費増税に関する意識調査によると、安倍政権が10月に強行をねらう消費増税前に駆け込み消費などをすると、という人が7割近くいることがわかりました。調査は昨年12月、インターネットで全国の20～69歳の男女1万人を対象に実施。増税前に「事前に購入、買い置き」などの対策を検討している人は67.1%と7割に迫り、前

【職場からの続き】

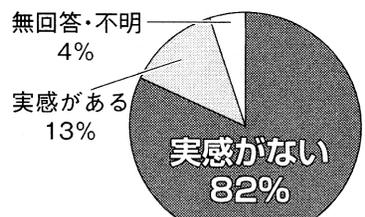
以上だった。条例に従って日米政府に通知することになる「ただちに工事を中止すべきだ」

2回目の米朝首脳会談、ベトナムのハノイで開催(27、28日)。「合意に至らなかった」「拡大大会で制裁の解除をめぐり対立したようだ」

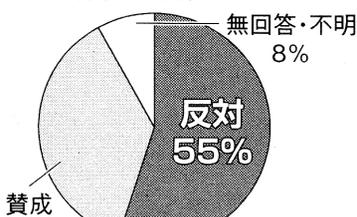
政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ
しんぶん赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

意識調査から、前回増税以上の駆け込み消費に加えて、増税後はより深刻な消費下落・消費不況が起きることが必至です。消費税増税はやめるしかありません。

収入が増えるなど 景気回復の実感はある?



消費税率10%への 増税に賛成?



JNN定期調査(2月2～3日)から作成

今週の数字

日。ロケーション変更はない



ワーク基盤技術研究所とソフトウェアインベーションセンターの一部で組織見直しが行われる。「実施は4月1

小池都知事が都議会で「築地に卸売市場を整備することはない」と述べた。「食のテーマパーク機能を有する市場にするはウソだったのか」

男子バスケットボール、8月のW杯への出場を決めた。「予選を突破しての出場は21年ぶりだ」「開幕4連敗から頑張った」「3年前Bリーグが始まって選手モチベーションが変わったという」

将棋藤井七段の師匠、杉本昌隆氏が八段に昇段。「13年かかった」「藤井七段に追い越されたら師匠を返上しなければと考えていたとのこと」

値上げの春。「さば缶、ちくわ、うどん、アイスなどが相次いで値上げになる」「人手不足による人件費の上昇や、原材料費の上昇だという」「暮らしに身近な食品の値上げは痛い」